



Japan Chain Stores Association
日本チェーンストア協会

TORANOMON-NN-BUILD-11F, 1-21-17 TORANOMON, MINATO-KU, TOKYO, 105-0001 JAPAN.
PHONE: (03) 5251-4600 FAX: (03) 5251-4601

令和2年 年頭所感

日本チェーンストア協会
会長 小濱 裕正

新年あけましておめでとうございます。令和2年の新春を迎え、年頭にあたりまして、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は元号が替わり新たに「令和」の時代がはじまりました。新たな時代を皆様と共に歩み、豊かな暮らしを実現させるという私共の思いに対し、改めて社会的責任を強く感じるどころです。

昨年も各地で多くの災害が起きました。被災された皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く通常の生活に戻られることを心よりお祈り申し上げます。我々チェーンストアも店舗や働く方々も多く被害、被災されました。そのような中でも、地域の為に店舗を早々に開店していただいた従業員の方には心から感謝を申し上げます。年々甚大な被害が発生する自然災害についても我々として何が出来るかという課題が問われております。

また生活の上では消費増税が施行されました。前回より影響はないと言われておりますが、増税前後だけでなく今後の先行きとして見たとき、景気の実感があまり良くないという声は気になるどころであり、対応が求められるところでしょう。

こうした中、本年協会としては消費税関係として難解な「軽減税率の対象範囲の見直し」について、また商品適正価値の価格表現と消費税額の見える化を消費者に伝えること、デフレ抑制の為に「総額表示義務の廃止」や、キャッシュレス・ポイント還元事業の確実な期限内終了も要望して参ります。様々な施策には公平性を欠き、競争を歪めるものもありました。本来一つの課題に最適策を打ち出すことが望ましい中で、一つの策で多様課題対応しようとしたことから歪みが生じております。今後も危惧するところであり、是非とも公正・公平に且つ解り易く政策をつくっていただきたいと切に願います。

「レジ袋の有料義務化」については、事業者間の公平さが確保され、また生活者が混乱することのなくライフスタイルの変化が進む制度設計の実現をお願いしたいと考えます。食品ロス問題や海洋プラスチック問題等も含め、例外なく継続的な活動をしていくよう努力し、取組みに賛同いただけるよう皆様にお伝えしてまいります。

昨年来私は『共生社会』という言葉テーマにしております。共生社会とは「人々が互いに支えあい、誰もが生き生きとした人生を送ることのできる社会」のことです。日本にかつてあった支えあいの機能は高齢化や人口減少が進み、基盤が弱まっています。そのような状況下においては公的なサービスだけに頼るのではなく、地域に暮らす生活者、行政、企業が協働で課題を解決する力の再構築が求められているのです。

人口変化は2030～35年に、全ての都道府県で人口が減少するという予想が発表されました。総人口は減り、高齢化はますます進みます。その状況下での消費の変化として、日本人全体の食べる量は今後10年間で2.5兆円減少するといわれています。地域社会では「買物難民」「食生活における栄養バランスの悪化」「地域コミュニティの崩壊」など社会的課題が深刻になります。食品調達手段の多様化、昔のような買物の仕方への動機づけが希薄になり、チェーンストアは変化への対応が求められるとともに社会的使命を再考する必要に迫られています。

今後企業が求められるのは「絶対価値創造の共感性づくり」です。社会的使命、社会的機能、社会的信用、そして社会的貢献によるコーポレートブランドの価値創造です。そのためにはこれまでの企業価値を打開するために新たな技術の導入や社会環境、生活環境、地球環境に対して不断の変化を先取りしていくことが大切になります。そしてそこからなる繋がりこそが、協会活動においても活力となり、豊かで潤いのある社会をつくりあげていくと信じております。御賛同いただける企業様と生活者、そして行政とともに共生社会の実現にむけて昨年のラグビーワールドカップの日本代表のように「ONE TEAM」の精神で臨んでいく所存です。

本年はオリンピック・パラリンピックと日本を活気づけるイベントも控えております。皆様には、本年も変わらぬご支援ご協力を賜われますようお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上

